別表７　第１号様式（第６条関係）

神奈川県水素ステーション整備費補助金交付申請書

令和　年　月　日

神奈川県知事　殿

申請者　郵便番号

住　　　所

法人にあっては所在地

　　　　　　　　　氏　　　名

法人にあっては名称及び代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　（個人事業者にあっては生年月日・性別を記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　T. S. H　　　年　　月　　日生

　　　　　　　　　　　　　　　　　　性　別　　　男・女

神奈川県水素ステーション整備費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、３の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（別表７　第１号様式別紙）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

　１　申請内容（該当する□に「✔」を記載）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 定置式水素供給設備名称 |  | | | | |
| 設置事業所住所 |  | | | | |
| 新設／既設の別 | 新設 | | 既設（増設・改造） | | |
| 補助対象経費 | 円 | | | | |
| 経済産業省補助金 | 交付決定額 | | 円 | |
| 交付決定番号 | |  | |
| 補助金交付申請額※ | 円（千円未満切捨て） | | | | |
| 当該施設等の総敷地面積 | m2　（うち、当該設備に係る使用面積　　　　m2） | | | | |
| 事業着手予定月 | 年　　　月 | | | | |
| 事業完了予定月 | 年　　　月 | | | | |
| 実績報告書提出予定月 | 年　　　月 | | | | |
| 次のいずれかの関係にある会社からの調達の有無  (1) 補助事業者自身  (2) 100パーセント同一の資本に属するグループ企業  (3) 補助事業者の関係会社（前号以外） | | | | | 有　　　無 |

　　※補助金交付申請額は、補助対象経費に５分の４を乗じた額から経済産業省補助金交付額を差し引いた額、又は35,000千円のうち、いずれか低い額を上限とする。ただし、定置式水素供給設備を設置していない市町村に新たに整備する場合、又は大規模な定置式水素供給設備を整備する場合は、7,000千円を加算した額とする。

２　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 所属課名等 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メール |  |

３　誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。